

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

2013年フィジー共和国新憲法の特徴：憲法の変遷 を中心として

著者	野原 稔和
出版者	法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会
雑誌名	公共政策志林
巻	3
ページ	163-173
発行年	2015-03-24
URL	http://hdl.handle.net/10114/11454

〈投稿論文〉

2013年フィジー共和国新憲法の特徴 —憲法の変遷を中心として—

野 原 稔 和

要旨

本稿の課題は、2013年8月に公表され、同年9月に公布されたフィジー共和国新憲法の権利章典及び議会制度を中心に、過去の憲法及び憲法草案と詳細に比較分析することにより、その特徴を明らかにすることである。

2006年のクーデター後、イロイロ大統領が1997年憲法を廃止し、バイニマラマ首相が新憲法の起草を発表し、2013年9月6日、フィジー政府は新憲法を公布した。同憲法には2014年9月17日に総選挙を実施する旨が記載されており、周辺諸国、政党、NGO等は権利章典及び議会制度の条項について懸念してきた。そのため、フィジー憲法において権利章典及び議会制度がどのような変遷を辿ってきたかを明らかにし、新憲法にどのような影響を与えたかを理解することが重要であると考え、1970年、90年、97年憲法、及び2012年及び13年新憲法草案と比較しながら、2013年新憲法の権利章典及び議会制度の比較分析を開始した。

比較分析を通して、新憲法の権利章典は過去の憲法及び憲法草案に基づいており、同議会制度は過去の非民主的なシステムを除外することを目的としていることが明らかになった。特に、権利章典は権利の制限を緩和し、労働組合の政治活動を嫌う現政権の考えを反映し、先住民系フィジー人の土地所有問題及び小学生及び高校生への無料教育を重視している。議会制度は選挙制度を単純化し、当選のための5%の閾地を設定している。

キーワード：フィジー共和国憲法、権利章典、議会制度

1. 本稿の課題と調査方法

1.1 本稿の課題

本稿の課題は、2013年8月に公表され、同年9月に公布されたフィジー共和国新憲法の権利章典及び議会制度を中心に、過去の憲法及び憲法草案と詳細に比較分析することにより、その特徴を明らかにすることである。

2013年3月の新憲法草案（修正版）発表以来、主に司法長官事務所がその説明に奔走し、国民の意見を聴取した。国民の意見提出期間は、2回延長され、最終的に4月30日までとされた。バイニマラマ（Josaia Voreqe Bainimarama）首相によると、その期間中に、合計で1,093件の書面と数え切れない数

の意見提出があった¹。フィジー情報省プレス・リリースによると、8月22日に公表された新憲法は、これらの意見提出を反映したものであるという²。その後、8月に英語にて公表された新憲法の内容を変更することは認められず、新憲法がナイラティカウ（Ratu Epeli Nailatikau）大統領によって署名される9月6日まで、新憲法のフィジー語及びヒンディー語版についてのみ、検討・意見提出する機会が国民に与えられた。

公表から大統領署名の間に、新憲法に対する国内外からの反応があった。国内では、新憲法に賛成する旨の多くの新聞報道がなされた³。しかしながら、9月5日、民主的なフィジーのための統一戦線（United Front for a Democratic Fiji: UFDF）⁴が新

憲法の公布に反対する議決案を採択し、同月6日、大統領官邸前で無許可の集会を実施した。同集会参加者約20名は、無許可で集会を開催したとして警察に連行されたが、取調べ後、まもなく釈放されることとなった。そのため、UFDFは、大統領官邸にて大統領に意見書を提出することを諦め、政府庁舎前にて、大統領による新憲法署名が行われる前に同意見書を政府関係者に手渡した。UFDFによる意見書は、大統領が新憲法に署名せず、選挙管理内閣を発足することを要請していた。なお、海外では、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、日本、太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国等が、新憲法の公布を支持する旨の新聞報道がなされた⁵。UFDFによる反対は存在するが、2013年1月に公表された新憲法草案（修正版）と比較すると、外国政府、特にオーストラリア及びニュージーランドが新憲法を支持したことは、大きな意味があると考えられる。

フィジーに関する文献資料は文化人類学的なもの⁶が多く、経済に関する論文や報告書⁷がいくつか見られるくらいである。特に、フィジー憲法に特化した文献資料はほとんど見受けられないが、数少ない中でも、東、ラル（Brij V. Lal）、及びノーム（Kelly Norm）⁸がフィジーの政治変化と共にその憲法を分析している。東（2001）は、フィジーは、他の太平洋島嶼国と同じように相互扶助及び共生社会であるため、人権制限は不要であり、憲法は名目論的であり続けるとしている。また、フィジーの国民統合問題は憲法改革から国民の意識改革の問題へと移行しており、フィジーの憲法政治に内在するパシフィック・ウェイ（太平洋島嶼国の人々の情念に即した太平洋島嶼国流の民主主義）の内実を探ることによってフィジー政治を理解することができると述べている。Lal（2008）は、足かせとなっている人種政治という国家の脅迫概念が、フィジー人の市民権の発展を妨げていると指摘している。また、Norm（2013）は、フィジーにおける新しい選挙システムについて、政党を再構築する機会を認めることが非常に重要であると述べている。しかしながら、2006年のクーデター以降、初となる2013年新憲

法の権利章典及び議会制度を過去の憲法及び憲法草案と詳細に比較分析した資料は、見当たらない。そのため、2013年にフィジー政府が発布した新憲法を、権利章典と議会制度を中心に、1970年憲法、1990年憲法、及び1997年憲法と、2012年に憲法委員会が起草した新憲法草案及び2013年3月にフィジー政府が発表した新憲法草案（修正版）と比較することにより、その詳細を分析し、特徴を明らかにすることが重要であると考え、本稿の執筆を開始した。そこで、2013年新憲法の権利章典及び議会制度が、最終的にどのような特徴を帯びているものなのかを、過去の憲法及び憲法草案と詳細に比較分析してみようと思う。なお、権利章典及び議会制度に着目した理由は、フィジーの民主化に向けた動きの中で、権利に対する意識が高まっており、2014年9月17日に実施された総選挙に向けた基礎となる条項であると考えられるからである。

1.2 調査方法

上記課題を明らかにするため、1970年憲法、1990年憲法、1997年憲法、2012年新憲法草案、2013年新憲法草案（修正版）、及び2013年新憲法を入手した。そのうえで、過去の憲法及び憲法草案の内容と比較することによって、権利章典及び議会制度を中心とした2013年新憲法の特徴を明示的に明らかにする。そのため、第2節にて、過去の憲法及び憲法草案と比較しながら、2013年新憲法の権利章典の特徴を見いだす。また、第3節にて、同様に、2013年新憲法の議会制度の内容を浮き彫りにし、最終章（第4節）にて、結論として、権利章典及び議会制度を中心とした2013年新憲法の特徴を明らかにしつつ、将来の展望について議論する。

2. 2013年新憲法の権利章典の特徴

権利章典は、1997年憲法第4章において、初めて記載された。本章では、2013年新憲法の権利章典の特徴を明らかにし、同権利章典と1997年憲法、2012年新憲法草案、及び2013年新憲法草案（修正版）の関係の分析を試みる。

2.1 2013年新憲法の権利章典の特徴

2013年新憲法の権利章典は、第6条から第45条までの全40条項からなり、2013年新憲法草案（修正版）の権利章典の全37条項に、第28条～30条の3条項が加えられ、多くの条項の一部に加筆修正が施された形態である。表1は、2013年新憲法の権利章典の条項及びそれぞれの特徴を表したものである。

2013年新憲法草案（修正版）と比べると、生存権（第8条）では権利の制限についての条項が削除されているが、団結権（第19条）、雇用関係（団体交渉権）（第20条）、政治的な権利（第23条）では、権利制限がそのまま残っている。また、表現の自由（第17条）、集会の自由（第18条）、宗教の自由（第22条）、プライバシーの権利（第24条）、情報公開（第25条）、経済参加への権利（第32条）、環境権（第40条）、障害者の権利（第42条）では、「必要である限り」と文言が付け加えられ、緩和された限定付きで、自由または権利が制限される旨が記載されている。つまり、2013年新憲法の権利章典は、人権侵害に当たるとフィジー国内から多くの非難を受けた2013年新憲法草案（修正版）の権利章典の制限条項⁹を緩和するという形でそれらの批判をかわしながらも、労働組合等が政治的な活動に関与することを非常に嫌っているフィジー政府の考え¹⁰を強く反映しているものであると考察される。

なお、逮捕者・拘束者の権利（第13条）、被告人の権利（第14条）、及び法廷へのアクセスの権利（第15条）では、弁護士を必要とする者が、その費用を支払えない場合には、司法扶助委員会が弁護士費用を提供する旨が記載されており、弁護士サービスを提供する機関が明確化された。また、第27条の財産の強制または恣意的収用からの自由では、国による財産の収用がないことが明確化され、国は自由のない者及び権利を制限された者に対する平等な権利を与えるということを意図していると考えられる。

第28～30条の「イ・タウケイ（iTaukei）、ロトゥマン（Rotuman）、バナバン（Banaban）の土地の所有及び保護権」、「土地における所有及び利益の保護」、及び「鉱物資源の抽出使用料の平等な割り当てへの土地所有者の権利」は、2013年新憲法にて初

めて記載された。これらから、イ・タウケイ（先住民系フィジー人）、ロトゥマン（ロトゥマ島出身フィジー人）、バナバン（キリバス系フィジー人）の土地の所有権はその土地の習慣的な所有者に帰属し、土地所有からもたらされる利益は平等に分配されるということが読み取れる。これらの条項の一部は、2012年新憲法草案に非常に似通っている¹¹。2013年3月21日～4月30日の国民の意見聴取期間にて、イ・タウケイへの土地保障に関する特定条項の記載要請が数多くなされたことを背景としていると見受けられる¹²。また、土地から得られる利益を平等に分配することによって、習慣的な土地を経済活動に利用しようとする試みであるとも考えられる。

2013年新憲法草案（修正版）には教育の無償化についての記載はなかったが、教育を受ける権利（第31条）では、国家資金が利用可能である場合に教育の無償化が行われる旨が記載されている。この条項に基づいて、2014年に教育の無償化がなされることとなった¹³。また、同条には、全ての小学校にて、現代フィジー語及びヒンディー語が義務科目として教示される旨の記載もある。バイニマラマ首相は、「自分が誇りに思い、且つ、長期的に最も重要になるかもしれない条項」として、全ての小学校でのフィジー語及びヒンディー語教育を挙げている¹⁴。

これらから、2013年新憲法では、労働組合等の政治活動に対して規制をかけているが、2013年新憲法草案（修正版）にあった数多くの制限条件を緩和すると共に、自由がないまたは権利が制限された者に対する平等な権利が保証されている。また、土地の習慣的な所有を尊重すると共に、経済発展に必要な土地からもたらされる利益の平等な分配を重視し、教育を重視し、先住民系フィジー人及びインド系フィジー人の融合を図ることを目的としているのではないかと考察される。

2.2 2013年新憲法の権利章典と1997年憲法、2012年新憲法草案、及び2013年新憲法草案（修正版）との関係

表2は、2013年新憲法の権利章典と1997年憲法、2012年新憲法草案、及び2013年新憲法草案（修正版）

表1 2013年新憲法における権利章典の特徴

条項	題 名	特 徴
6	運用	公務員の役割を制限する場合： この憲法の他の条項で規定 法律で規定
7	解釈	
8	生存権	制限条項を削除
9	人身の自由権	
10	奴隷・強制労働・人身売買からの自由	
11	残酷・名誉棄損行為からの自由	
12	不合理な捜査・押収からの自由	
13	逮捕者・拘束者の権利	逮捕者及び拘束者が弁護士費用を支払えない場合、司法扶助委員会が弁護士サービスを提供する（明確化）
14	被告人の権利	被告人が弁護士費用を支払えない場合、司法扶助委員会が弁護士サービスを提供する（明確化）
15	法廷へのアクセスの権利	自らの資源で被告人が正義を追求できない場合は、国が司法扶助委員会を通して司法扶助を提供しなければならない（明確化） 弁護士費用が、訴訟手続きを妨げてはならない 非合法的に得られた証拠は、除外されなければならない
16	行政行動	
17	表現の自由	「必要である限り」において同自由を制限する
18	集会の自由	「必要である限り」において同自由を制限する
19	結社の自由	自由が制限される場合の記載あり
20	雇用関係（団体交渉権）	権利が制限される場合の記載あり
21	移動の自由	
22	宗教の自由	思想及び意見の自由は削除 「必要である限り」において同自由を制限する
23	政治的な権利	権利が制限される場合の記載あり
24	プライバシーの権利	「必要である限り」において同権利を制限する
25	情報公開	「必要である限り」において同権利を制限する
26	平等権	イ・タウケイ、ロトゥマン、バナパンの土地所有権、水産資源へのアクセス、酋長の地位を授ける権利または自由を明記
27	財産の強制または恣意的収用からの自由	国による財産の収用がないことを明確化
28	イ・タウケイ、ロトゥマン、バナパンの土地の所有及び保護権	全てのイ・タウケイ、ロトゥマン、及びバナパンの土地の所有権は、その土地の習慣的な所有者に帰属する 初めて記載
29	土地における所有及び利益の保護	初めて記載
30	鉱物資源の抽出使用料の平等な割り当てへの土地所有者の権利	初めて記載
31	教育を受ける権利	資金が利用可能である場合、教育を無償化する記載あり 現代フィジー語及びヒンディー語会話が、全ての小学校の義務科目として教示される
32	経済参加への権利	「必要である限り」において同権利を制限する
33	労働権	
34	輸送手段への適正なアクセスの権利	
35	住宅・衛生の権利	
36	十分な食料・水の権利	
37	社会保障への権利	
38	健康への権利	
39	恣意的明け渡しからの自由	
40	環境権	「必要である限り」において同権利を制限する
41	子供の権利	
42	障害者の権利	「必要である限り」において同権利を制限する
43	非常事態宣言による権利の制限	官報にて発表される時のみ有効
44	施行	
45	人権・反差別委員会	独立委員会

出典：2013年新憲法を基に、筆者作成。

表2 2013年新憲法の権利章典と1997年憲法、2012年新憲法草案、
及び2013年新憲法草案（修正版）との類似（引用）

条項	題 名	類 似（引用）		
		1997年	2012年	2013年
6	運用	○（第21条）	○（第50条）	○（第6条）
7	解釈	○（第43条）	○（第51条）	○（第7条）
8	生存権	○（第22条）		○（第8条）
9	人身の自由権	○（第23条）		○（第9条）
10	奴隷・強制労働・人身売買からの自由	○（第24条）		○（第10条）
11	残酷・名誉棄損行為からの自由	○（第25条）	○（第24条）	○（第11条）
12	不合理な捜査・押収からの自由	○（第26条）		○（第12条）
13	逮捕者・拘束者の権利	○（第27条）	○（第41条）	○（第13条）
14	被告人の権利	○（第28条）	○（第42条）	○（第14条）
15	法廷へのアクセスの権利	○（第29条）		○（第15条）
16	行政行動		○（第39条）	○（第16条）
17	表現の自由	○（第30条）	○（第27条）	○（第17条）
18	集会の自由	○（第31条）	○（第30条）	○（第18条）
19	団結権	○（第32条）	○（第29条）	○（第19条）
20	雇用関係（団体交渉権）	○（第33条）	○（第36条）	○（第20条）
21	移動の自由	○（第34条）		○（第21条）
22	宗教・良心・信念の自由	○（第35条）	○（第26条及び第33条）	○（第22条）
23	政治的な権利		○（第31条）	○（第23条）
24	プライバシーの権利		○（第25条）	○（第24条）
25	情報公開		○（第32条）	○（第25条）
26	平等権	○（第38条）	○（第21条）	○（第26条）
27	財産の強制または恣意的収用からの自由		○（第37条）	○（第27条）
28	イ・タウケイ、ロトゥマン、及びバナパンの土地の所有及び保護権		○（第11条）	
29	土地における所有及び関心の保護		○（第11条）	
30	鉱物資源の抽出使用料の平等な割当てへの土地所有者の権利		○（第14条）	
31	教育を受ける権利		○（第33条）	○（第28条）
32	経済参加への権利		○（第34条）	○（第29条）
33	労働権		○（第35条）	○（第30条）
34	輸送手段への適正なアクセスの権利			○（第31条）
35	住宅・衛生への権利			○（第32条）
36	十分な食料・水への権利			○（第33条）
37	社会保障への権利			○（第34条）
38	健康への権利			○（第35条）
39	任意の明け渡しからの自由			○（第36条）
40	環境権		○（第38条）	○（第37条）
41	子供の権利		○（第22条）	○（第38条）
42	障害者の権利		○（第44条）	○（第39条）
43	非常事態宣言による権利の制限		○（第49条）	○（第40条）
44	施行	○（第41条）		○（第41条）
45	人権・反差別委員会		○（第52条）	○（第42条）
		18	27	37

出典：1997年憲法、2012年新憲法草案、2013年新憲法草案（修正版）、及び2013年新憲法を基に、筆者作成。

との関係を明確化したものである。表の右側の類似（引用）に丸がついている条項は、一部または全部が1997年憲法、2012年新憲法草案、乃至2013年新憲法草案（修正版）と類似し、または引用しているものであることを示している。また、カッコ内は、それぞれの条項が、1997年憲法、2012年新憲法草案、

及び2013年新憲法草案（修正版）のどの条項を引用している、またはどの条項と類似しているかを示している。

これらを見ると、2013年新憲法の権利章典の多くは、1997年憲法、2012年新憲法草案、及び2013年新憲法草案（修正版）の条項の一部または全部をその

まま活用している傾向があると理解できる。2013年新憲法の権利章典の全40条項中、18条項（45.0%）が1997年憲法、27条項（67.5%）が2012年新憲法草案、及び37条項（92.5%）が2013年新憲法草案（修正版）と類似していたり、一致していたりする。しかも、11条項（27.5%）は上記憲法及び新憲法草案と似ており、40条項全ては少なくとも三つの内のどれかと似通っている。つまり、2013年新憲法の権利章典は、1997年憲法、2012年新憲法草案、及び2013年新憲法草案（修正版）の条項の多くを参考にしたものであると見受けられる。

また、3つの憲法及び憲法草案と似ている上記11条項（運用（第6条）、解釈（第7条）、残酷・名誉棄損行為からの自由（第11条）、逮捕者・拘束者の権利（第13条）、被告人の権利（第14条）、表現の自由（第17条）、集会の自由（第18条）、団結権（第19条）、雇用関係（団体交渉権）（第20条）、宗教・良心・信念の自由（第22条）、及び平等権（第26条））は、主に政治及び経済的な権利以外の基本的な権利及び自由であり、権利章典が初めて記載された1997年憲法以来、重要な権利及び自由として、フィジーで認識されているということであると考えられる。

表2では、1997年憲法には存在するが、2012年新憲法草案には存在しないように見受けられる条項が7つ存在する。2012年新憲法草案には、不合理な捜査・押収からの自由及び施行は存在しないが、内容または言い回しが異なる形で生存権（第19条）、人身の自由権（第24条）、奴隷・強制労働・人身売買からの自由（第23条）、法廷へのアクセスの権利（第40条）、及び移動の自由（第28条）の5条項は存在している。これらの5条項は、1997年憲法のものとは非常に似通っており、2013年新憲法において、2012年新憲法草案のものを取り入れたのではなく、1997年憲法のそれらのほとんどを丸写ししたものであると考察される。つまり、2013年新憲法の権利章典では、27条項が2012年新憲法草案と類似しているが、実際には、内容または言い回しが異なっている上記5条項を含めることができる。

これらから、2013年新憲法の権利章典は、1997年憲法からの基本的な権利及び自由を認識すると共

に、1997年憲法、2012年新憲法草案、及び2013年新憲法草案（修正版）のそれに大きく依存しており、追加部分以外はあまりこれらと変わらないということを示唆していると考えられる。

3. 2013年新憲法の議会制度の特徴

議会制度に関する大きな特徴は、2012年新憲法草案までは二院制であったが、2013年新憲法草案（修正版）以降では、一院制が取られていることである。以下では、まず、上院及び下院における制度変化について概観し、それらの特徴をまとめる。

3.1 上院における制度変化

表3は、上院における任命者及び助言者、及び被任命者の数及び割合の変遷を表している。1970年憲法、1990年憲法、及び1997年憲法では上院（Senate）として存在し、2012年新憲法草案では全国国民会議（National People's Assembly）と呼ばれた。しかしながら、2013年新憲法草案（修正版）及び2013年新憲法には、上院に相当するものは存在しない。上院は、英国の貴族院と同じように、選挙によって議員が選出される制度ではない。

1970年憲法では、任命者は総督である。また、助言者は大酋長会議、ロトゥマ評議会、首相、及び野党党首であり、特に、大酋長会議、首相、野党党首による助言に大きな比率が存在するが、それぞれ30%前後とある程度の平等は保たれていたと考えられる。

1990年憲法では、任命者が総督から大統領に変更された。また、助言者は大酋長会議、ロトゥマ評議会、及びその他の合同になり、首相と野党党首が助言者から除外され、フィジーの伝統的な権力が大きな影響力を持つ傾向にあったと考えられる。しかも、被任命者の人種が特定され、先住民系が24議席で全体の70.6%を占め、先住民系が優位となる構成となっていた。

1997年憲法においては、任命者は1990年憲法と同じく大統領である。助言者の構成は大酋長会議、ロトゥマ評議会、首相、及び野党党首となり、首相及

表3 上院（1970，1990，1997年は Senate, 2012年は National People's Assembly）の変遷

任命者	助言者	1970年 憲法	1990年憲法			1997年 憲法	2012年 新憲法草案	2013年 新憲法草案 (修正版)	2013年 新憲法
			被任命者						
			先住民	ロトゥマン	その他				
1970年は総 督, 1990-97 年は大統領	大酋長会議	8 (33.3%)	24 (70.6%)	1 (2.9%)	9 (26.5%)	14 (43.6%)	—	—	—
	ロトゥマ評議会	1 (4.5%)				1 (3.1%)	—	—	—
	その他	—				—	—	—	—
	首相	7 (31.8%)	—	—	—	9 (28.1%)	—	—	—
	野党党首	6 (27.3%)	—	—	—	8 (25.0%)	—	—	—
		—	—	—	—	—	141 (100%) (14年4月現在)	—	—
		22	34			32	141	0	0

出典：1970年憲法，1990年憲法，1997年憲法，2012年新憲法草案，2013年新憲法草案（修正版），及び2013年新憲法を基に，筆者作成。

び野党党首がまた復活した。被任命者においても変化があり，1990年憲法にあるような人種別の構成ではない。しかしながら，大酋長会議によって14議席が選出され，全体の43.6%が大酋長会議によって選出されるという，伝統的な力が大きく及ぶ構成になっていた。

2012年新憲法草案では，その構成は大きく異なっている。任命者及び助言者の記載はなく，全国国民議員の構成は第69条にあるとおりである¹⁵。国政及び地方行政に係る代表等が選出され，3年の任期であり，伝統的な力が排除されたと見受けられる。

2013年新憲法草案（修正版）及び2013年新憲法においては上院に相当するようなものの記載はなく，バイニマラマ首相が以前から述べていた，選挙で選ばれない非民主的な制度を排除するという影響が大きく働いていると考えられる¹⁶。

3.2 下院における制度変化

1997年憲法における下院議員選挙の選挙権は21歳であったが，2012年新憲法草案，2013年新憲法草案（修正版），及び2013年新憲法においては18歳以上の男女に与えられることになった。

下院議員の選出は，選挙にて行われる。表4は，下院の構成及び割合の変遷を表したものである。下院は，1970-1997年憲法では House of Representatives と呼ばれ，それ以降では Parliament と呼ばれている。

1970年憲法では合計52議席あり，先住民系有権者は先住民系議員を12名選出すると同時に人種に関係なく10名を選出した。インド系有権者はインド系議員を12名選出すると同時に人種に関係なく10名を選出した。先住民系及びインド系有権者の双方がそれぞれ全体の42.3%を選出できる仕組みになっていた。しかしながら，当時，先住民系はまとまっていなかったため，先住民系有権者はインド系議員を選出した。そして，インド系はまとまっていたため，インド系有権者はインド系議員を選出した。そのため，インド系議員が人種に関係ない計20議席の多くで選出され，1987年のクーデターの原因になったと考えられる¹⁷。

1990年憲法は，インド系が政治的な権力を握ったことに反発した1987年のクーデターの影響を大きく反映し，先住民系優位の議会制度となった。議席総数は70である。先住民系有権者は先住民系議員のみにしか投票できず，全体の52.9%を占める37議席が先住民系議員に与えられた。また，インド系有権者はインド系議員のみにしか投票できず，全体の38.6%を占める27議席がインド系議員に与えられた。

1997年憲法では，1990年憲法の70議席から1議席だけ増え，総議席数が71議席に変更された。1990年憲法と比較すると人種別議席数は減少したが，事前に人種別議席数が決定されているという方式は変わらず，先住民系有権者が先住民系候補者（23議席）に投票し，インド系有権者がインド系候補者（19議席）に投票する。しかしながら，新たに，人種に関

表4 下院（1970, 1990, 1997年は House of Representatives, 2012, 2013年は Parliament）の変遷

有権者	議 員	1970年 憲法	1990年 憲法	1997年 憲法	2012年 新憲法草案	2013年 新憲法草案 (修正版)	2013年 新憲法
先住民	フィジー系	12 (23.1%)	37 (52.9%)	23 (32.4%)	—	—	—
	全国	10 (19.2%)	—	—	—	—	—
インド系	インド系	12 (23.1%)	27 (38.6%)	19 (26.8%)	—	—	—
	全国	10 (19.2%)	—	—	—	—	—
ロトゥマン	ロトゥマン	—	1 (1.4%)	1 (1.4%)	—	—	—
その他	その他	3 (5.8%)	5 (7.1%)	3 (4.2%)	—	—	—
	全国	5 (9.6%)	—	—	—	—	—
全国	全国	—	—	25 (35.2%)	60 (84.5%)	45 (100%)	50 (100%)
	政党	—	—	—	11 (15.5%)	—	—
	計	52	70	71	71	45	50

出典：1970年憲法，1990年憲法，1997年憲法，2012年新憲法草案，2013年新憲法草案（修正版），及び2013年新憲法を基に，筆者作成。

係なく，有権者は25議席を選ぶことができ，再度，インド系議員を躍進させる結果となり，2000年のクーデターを引き起こす原因を作ったと考えられる¹⁸。

2012年新憲法草案では，バイニマラマ政権の発言が大きく影響していると考えられる¹⁹。総議席数は1997年憲法と変わらず71議席であるが，人種別議席が廃止され，4選挙区から計60名を選出する大選挙区制及び全国区から計11名を選出する拘束名簿式比例代表制となった。しかしながら，ナイラティカウ大統領が2012年新憲法草案の複数部分を明示的に否定した結果²⁰，同新憲法草案は廃棄となってしまった。

代わりにフィジー政府によって作成された2013年新憲法草案（修正版）では，人種別議席はそのまま廃止されたが総議席数を45とし，4選挙区における非拘束名簿式比例代表制を取った。全ての候補者は，無所属としてまたは政党から出馬することになる。

同新憲法草案（修正版）発表から4月30日まで行われた国民の意見提出期間にて多くの意見提出がなされ，これらの意見を反映したのが2013年新憲法である。同憲法では総議席数が50に変更されたが，2013年新憲法草案（修正版）と同じように，人種別議席が廃止され，フィジー全土を一つの統一選挙区とする非拘束名簿式比例代表制が取られた。また，全ての候補者は，無所属または政党から出馬することになる。しかしながら，同新憲法草案（修正版）と異なるところは，政党または無所属候補者は総投

票数の最低5%を獲得しなければ議員になれないという閾値が設定されたことである²¹。5%の閾値設定により，特に無所属候補者として当選することが非常に難しくなった。また，候補者の要件として，2013年新憲法草案（修正版）では5年以内の収監判決の対象者の出馬を禁止²²していたが，2013年新憲法では8年以内に1年以上収監の有罪判決を受けた者の出馬を禁止している²³。これにより，2012年に汚職行為で12ヶ月の収監判決を受けたガラセ（Laisenia Qarase）前首相，及び2014年に為替管理法違反で有罪判決を受けたチョードリー（Mahendra Chaudhry）元首相は，2014年の総選挙に出馬することができなかった。

3.3 上院及び下院における制度変化

以上，上院及び下院における制度変化を概観したが，全体的に次のことが指摘できると考える。

英国統治領の流れを受けた1970年憲法の議会制度は，1990年憲法，1997年憲法，及び2012年新憲法草案にも受け継がれ，選挙で選出されない上院及び選挙で選出される下院の二院制を採用した。しかしながら，バイニマラマ政権による非民主的な制度の排除という考えに基づき，2013年新憲法草案（修正版）及び2013年新憲法では，上院に相当するものは存在せず，下院のみの一院制を採用している。

バイニマラマ政権による非民主的な制度の排除という考えは，下院の制度にも反映されている。1970

－1997年憲法では人種別議席が存在したが、2012年新憲法草案以降では人種別に割り当てられる議席は存在しない。そして、選挙制度が徐々に単純化された。1997年憲法の下で行われた下院議員選挙では、その選挙方式の複雑性²⁴により、政権誕生後も、落選候補者達による多くの訴訟が繰り返された。その結果、2012年新憲法草案では4選挙区から計60名を選出する大選挙区制及び全国区から計11名を選出する拘束名簿式比例代表制となり、2013年新憲法草案（修正版）では4選挙区から無所属及び政党候補者計45名を選出する非拘束名簿式比例代表制が採用され、2013年新憲法ではフィジー全土を一つの統一選挙区から無所属及び政党候補者計50名を選出する非拘束名簿式比例代表制となった。

しかしながら、2013年新憲法の議会制度には、一つだけ指摘すべき課題がある。無所属候補者及び政党は、5%の閾値以上の得票を獲得しなければならないという障壁が存在することである。政党候補者は、その擁立政党全体として5%の閾値以上の得票率があれば、非常に少ない得票数にて当選する可能性がある。また、5%の閾値設定をすることで、無駄になる票が増えるとも考えられる²⁵。

また、ガラセ前首相及びチョードリー元首相が、2014年の総選挙に出馬できなかったことは、同選挙結果及び選挙後のフィジーの政局に大きな影響を与える可能性がある。彼らが出馬できないことにより、それぞれの所属政党に大きな打撃を与えることができ、バイニマラマ首相の政党（フィジー第一党（FijiFirst））が総選挙にて優位になる可能性が高くなった。

4. 結びにかえて

2013年新憲法は、権利章典を中心に考えると過去の憲法及び憲法草案と類似しており、議会制度を中心に考えるとそれらの非民主的な制度の排除を目的とする特徴を持っている。

2013年新憲法の権利章典は、主に1997年憲法及び2012年新憲法草案に政府が現在懸念する項目を追加したものであるが、その追加項目が人権侵害に当た

るかどうかは実際の政府による運用に依存していると考える。また、議会制度については、二院政を一院制に変え、議会（下院）選挙を人種別投票制度からフィジー全土を一つの統一選挙区とする非拘束名簿式比例代表制に変更した。これは、2012年新憲法草案の項目を政府が懸念する内容に変更したものであると考えられる。そのため、2013年新憲法は、以前の憲法や憲法草案を参考にしながら、「one person, one vote, one value」という民主主義を目指す政府の考えを表現した内容になっていると考察できる。そして、全体的に、2013年4月4日にバイニマラマ首相が、2013年新憲法草案（修正版）の完成を受けて、最終的な憲法内容は政府が決定する旨を述べた²⁶ように、2013年新憲法は現在の政府の懸念を大きく反映したものであると見受けられる。

2014年の総選挙にてバイニマラマ首相が政権を握ったことにより、フィジー国軍及び警察による見えない圧力を背景とした安定的な政治を行うことができる。しかしながら、今後、再びインド系が政権を握ることになると、首相が国軍最高司令官を兼任するとは言っても、再びクーデターが引き起こされる可能性がある。また、サイエド＝カイユム（Aiyaz Sayed-Khaiyum）司法長官は、腐敗、権力の濫用、社会経済需要の未処理に対処する説明責任・透明性委員会を構築するため、2013年新憲法の基礎をなす2013年新憲法草案（修正版）には将来におけるクーデターを防止するメカニズムが存在する旨述べている²⁷。しかしながら、腐敗問題等に起因する2006年のクーデターの原因については説明責任・透明性委員会は対応できる可能性がある（その権限と業務執行能力による）が、人種問題に起因する1987年及び2000年のクーデターの原因に対応できるかという問題が残るため、2013年新憲法が将来におけるクーデターを防止することは難しいのではないかと考えられる。クーデターが発生する可能性を低くするためには、説明責任や透明性の問題を明らかにすることも重要であるが、民族融合の道を考えることが重要であると考えられる。

以上のように、2013年新憲法について、主に権利章典及び議会制度を中心に、過去の憲法と憲法草案

と比較・分析したが、2014年9月17日には、2006年のクーデター以来初となる総選挙が実施され、今後は、同新憲法の内容が総選挙にどのように活用されるかを細かく分析していきたいと考えている。

参考文献

- 東裕, 1999, 「国民国家形成と憲法：フィジー諸島共和国の場合」, 『憲法政治学叢書1 近代憲法への問いかけ：憲法学の周縁世界』, 成蹊堂, 237-256。
- 2000, 「フィジーの選挙制度の変遷と近年の政治動向について」, 『パシフィック・ウェイ』, 379-387。
- 2001, 「フィジークーデター（2000年）の憲法政治学的考察」, 『苫小牧駒澤大学紀要第5号』。
- 春日直樹, 2001, 『太平洋のラスプーチン：ヴィチ・カンパニ運動の歴史人類学』, 世界思想社。
- 河合利光, 2009, 『生命観の社会人類学：フィジー人の身体・性差・ライフシステム』, 風響社。
- 丹羽典夫, 2009, 『脱伝統としての開発：フィジー・ラミ運動の歴史人類学』, 明石書店。
- 橋本和也, 2005, 『ディアスポラと先住民：民主主義・多文化主義とナショナリズム』, 世界思想社。
- 宮崎広和, 2009, 『希望という方法』, 以文社。
- Bolatiki, Maika, Talebula Kate, 2013, “Govt has final say,” *Fiji Sun*, April 5, 1-2.
- Brison, Karen J, 2007, *Our Wealth if Loving Each Other: Self and Society in Fiji*, Lexington Book.
- Citizens' Constitutional Forum, 2013, *An Analysis: 2013 Fiji Government Draft Constitution*, Suva.
- Constitution Commission, 2012, *Draft for Proposed Constitution of Fiji, 2013*, Suva.
- Fiji Labour Party, 2013, “FLP rejects regime's constitution,” March 22, Suva.
- Fiji Trades Union Congress, 2013, “Press Release No.48-07/13: Draft Constitution A Farce,” March 22, Suva.
- Government of the Republic of Fiji, “1970 Constitution of Fiji,” www.constitution.org.fj (December 10, 2012).
- 1990, “1990 Constitution of Fiji,” www.constitution.org.fj (December 10, 2012).
- 1997, “1997 Constitution of Fiji,” www.constitution.org.fj (December 10, 2012).
- 2013a, *Draft Constitution of Fiji*. Suva.
- 2013b, *Constitution of the Republic of Fiji*. Suva.
- Hailey, John M, 1988, “Fijian entrepreneurs: Indigenous Business in Fiji,” Te'o I. J. Fairbairn (ed.), *Island Entrepreneurs: Problems and Performances in the Pacific*, University of Hawaii Press, 35-53.
- Lal, Brij V, 2008, “The Loss of Innocence,” Brij V. Lal, Ganesh Chand, Vijay Naidu, 1987: *Fiji Twenty Years On*, Fiji Institute of Applied Studies, 1-24.
- Norm, Kelly, 2013, “A New Electoral System for Fiji in 2014: Options for Legitimate Representation,” Pacific Islands Brief, Number 3, www.EastWestCenter.org/PIDP (March 14, 2013) .
- Prasad, Biman, 2008, “Fiji's Economic Development,” Brij V. Lal, Ganesh Chand, Vijay Naidu, 1987: *Fiji Twenty Years On*, Fiji Institute of Applied Studies, 57-74.
- Qarase, Laisenia, 1988, “Finance for Indigenous Enterprises: The Case of Fiji and the Fiji Development Bank,” Te'o I. J. Fairbairn (ed.), *Island Entrepreneurs: Problems and Performances in the Pacific*, University of Hawaii Press, 227-241.
- Robertson, Robbie, 2008, “Coups and Development,” Brij V. Lal, Ganesh Chand, Vijay Naidu, 1987: *Fiji Twenty Years On*, Fiji Institute of Applied Studies, 25-38.
- World Trade Organization, 1997, “Trade Policy Review: Fiji,” <http://www.wto.org> (December 7, 2011).
- 2009a, “Trade Policy Review Report by the Secretariat: Fiji,” <http://www.wto.org> (December 8, 2011).
- 2009b, “Trade Policy Review: Report by Fiji,” <http://www.wto.org> (December 7, 2011).
- Krishna, Indrani, 2013, “Fiji AG: Draft Constitution Has Measures To Prevent Coups,” *Fijilive*, April 4.

注

- 1 2013年8月24日付フィジー・サン紙を参照。
- 2 2013年8月22日付フィジー情報省プレス・リリースを参照。
- 3 2013年8月25日, 26日, 28日, 31日, 及び9月8日付フィジー・サン紙を参照。
- 4 2013年4月に, 社会民主自由党 (Social Democratic Liberal Party: SODELPA), フィジー労働党 (Fiji Labour Party: FLP), 統一人民党 (United People's Party: UPP), 及び国民連合党 (National Federation Party: NFP) が結成した政治家グループ。
- 5 2013年9月5日及び8日付フィジー・タイムズ紙, 8月25日, 9月2日, 3日, 4日及び7日付フィジー・サン紙, 及び9月4日付バック・ニュースを参照。
- 6 春日 (2001), 河合 (2009), 橋本 (2005), 丹羽 (2009), 宮崎 (2009), Brison (2007) を参照。
- 7 Hailey (1988), Qarase (1988), World Trade Organization (1997, 2009a, 2009b) を参照。
- 8 Prasad (2008) 及び Robertson (2008) は, 経済開発とともに憲法を分析している。
- 9 Citizens' Constitutional Forum (2013), Fiji Labour Party (2013), 及び Fiji Trades Union Congress (2013) を参照。
- 10 2013年5月6日及び7日付フィジー・サン紙で, サイエド=カイクム司法長官は, 労働組合が, フィジーの現状をねじ曲げ, 国民に対する侮辱を繰り返していると述べた。
- 11 2013年新憲法の第28条1項は2012年新憲法草案の第11条2項, 第29条1項は第11条1項, 第30条1項は第14条

- 2 項及び同条3 項, 及び第30条2 項は第14条4 項とそれぞれ似通っている。
- 12 2013年5月2日付フィジー・サン紙及び2013年4月17日付フィジー・タイムズ紙でのサイエド＝カイユム司法長官の発言を参照。
- 13 2013年3月13日付フィジー・サン紙でのバイニマラマ首相の発言及び2014年1月2日のバイニマラマ首相の年頭メッセージ (Prime Minister Bainimarama – 2014 New Year's Message to the Nation) を参照。
- 14 2013年8月14日付フィジー・サン紙でのバイニマラマ首相の発言を参照。
- 15 過去の憲法のように助言者が指名を行い、総督または大統領が任命を行うのではなく、全国国民会議議員に選出される人物の役職は既に決められている。議員の構成は、現職大統領、選挙で選ばれた歴代大統領、議会議長、議会副議長、首相、閣僚、野党党首、首相選出議会議員4名、野党党首選出議会議員6名、都市部の地方自治体代表10名、地方の地方自治体代表10名、オンブズマン、フィジー人権委員会会長、倫理委員会会長、憲法事務委員会選出の男女10名ずつ、及び選挙委員会選出の男女36名ずつである。歴代大統領数及び閣僚数は変更し、現在、歴代大統領は0名、閣僚は11名であるため、現状を反映させると現在の全国国民会議の議員数は141名になる。
- 16 2013年3月8日及び28日付フィジー・サン紙を参照。また、2013年1月10日付フィジー情報省発表ナイラティカウ大統領の演説で、同大統領は、2012年新憲法草案を廃棄する理由として、同憲法草案は、人民憲章に示されている真の民主的代議制度の基本的原則の多くを無視していると述べた。
- 17 東(1999)は、1987年の下院議員選挙の結果、インド系の支持する国民連合党(NFP)と他民族からなるフィジー労働党(FLP)の連立政権が誕生し、フィジー及び先住民系の危機を感じたランブカ中佐がクーデターを実行したとしている。
- 18 東(2001)は、2000年のクーデターの背景には、1999年の総選挙の結果として誕生したインド系首相の政権に対する先住民系の不満が存在したとしている。
- 19 2010年5月12日付パック・ニュースにおけるクンブアンボラ外相の発言、2011年1月23日付パック・ニュースにおけるサイエド＝カイユム司法長官の発言、2011年3月6日付パック・ニュース及び同年8月16日付フィジー・サン紙におけるバイニマラマ首相の発言を参照。
- 20 2013年1月10日付フィジー情報省発表ナイラティカウ大統領の演説で、同大統領は、2012年新憲法草案には過去のフィジーに立ち返る条項がいくつも含まれており、これは我々の社会を分断し続けることに関心を有する者達に屈服した結果であると述べた。
- 21 2013年新憲法第53条を参照。
- 22 2013年新憲法草案(修正版)第54条を参照。
- 23 2013年新憲法第56条を参照。
- 24 東(2000)を参照。
- 25 ワダン・ナーシー豪ジェームス・クック大学教授は、

2014年4月19日付フィジー・タイムズ紙への寄稿文において、同様の指摘をしている。

26 Bolatiki and Kate (2013) を参照。

27 Krishna (2013) を参照。